
2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

2024年7月31日(水)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2025年3月期第1四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 健全性の状況

1. 連結決算の概要

- 経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の増加等により、前年同期比6億円増加し、107億円となりました。
- 経常費用は、貸倒償却引当費用は減少しましたが、株式等売却損の増加や預金利息の増加等により前年同期比0.8%増加しました。
- この結果、経常利益16億円、親会社株主に帰属する四半期純利益10億円を計上しました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2023年6月期	2024年6月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	101億円	107億円	6億円	5.4%
(内、貸出金利息)	51億円	53億円	2億円	3.3%
(内、有価証券利息配当金)	10億円	10億円	△0億円	△5.2%
(内、役務取引等収益)	22億円	24億円	2億円	5.4%
経常費用	89億円	90億円	1億円	0.8%
(内、貸倒償却引当費用)	9億円	3億円	△6億円	△60.7%
経常利益	11億円	16億円	5億円	39.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5億円	10億円	5億円	86.4%

2. 単体決算の概要

▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益95億円・経常利益15億円・四半期純利益10億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

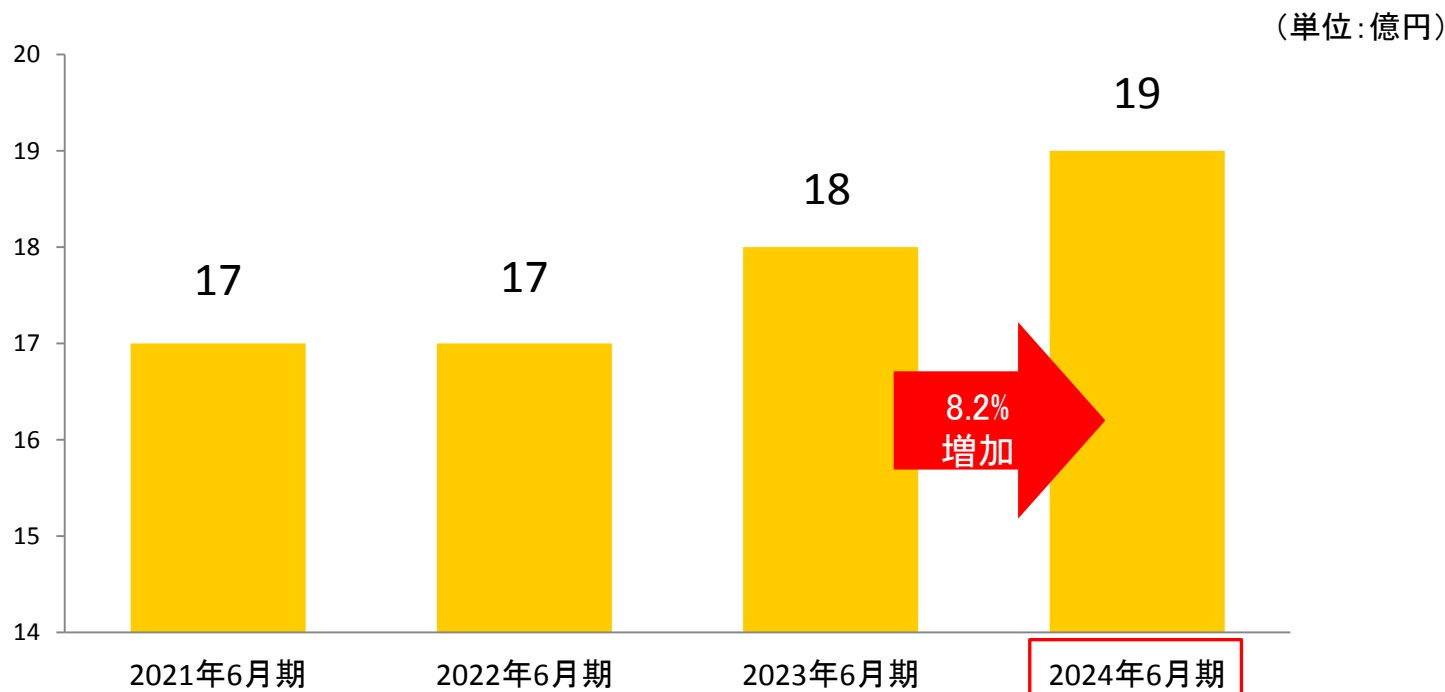
(単位:億円)

	2023年6月期	2024年6月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	89億円	95億円	6億円	6.9%
(内、貸出金利息)	51億円	53億円	2億円	3.2%
(内、有価証券利息配当金)	10億円	10億円	△0億円	△5.9%
経常費用	79億円	79億円	△0億円	△0.1%
(内、貸倒償却引当費用)	9億円	3億円	△6億円	△63.5%
コア業務純益	19億円	21億円	2億円	8.6%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	18億円	19億円	1億円	8.2%
実質業務純益	14億円	16億円	2億円	8.7%
業務純益	12億円	15億円	3億円	23.1%
経常利益	9億円	15億円	6億円	66.8%
四半期純利益	4億円	10億円	6億円	116.2%

3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の収益は着実に増加しています～

- コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当四半期のコア業務純益(除く投信解約損益)は、貸出金利息や役務取引等収益の増加等により、前年同期比8.2%増加となりました。

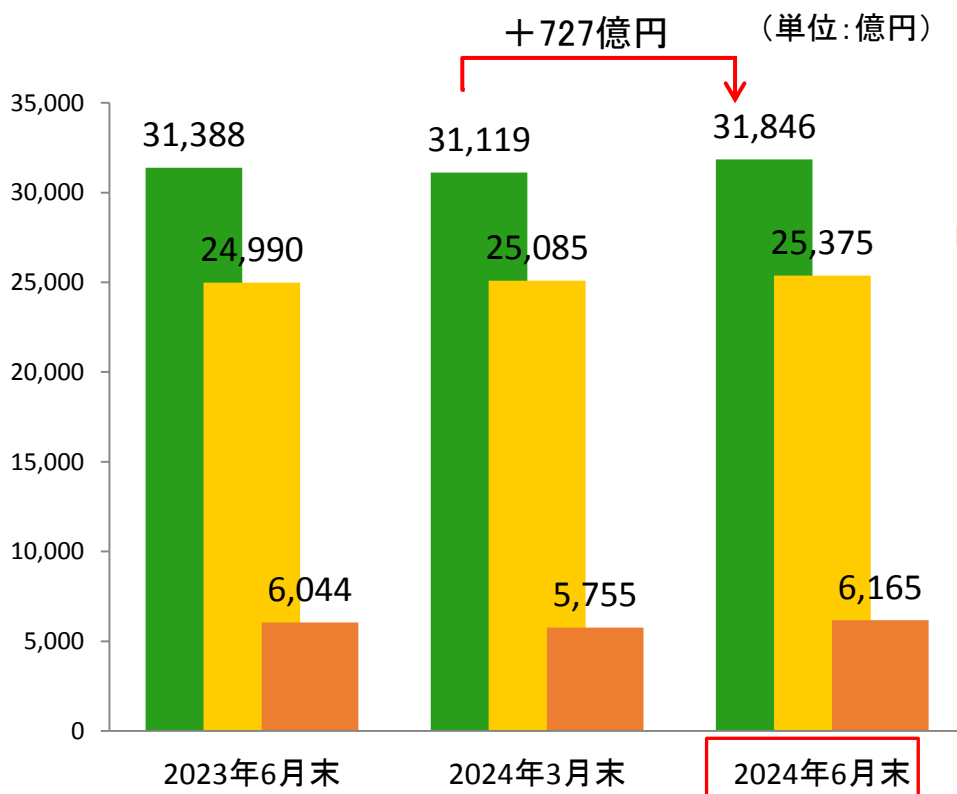
コア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移



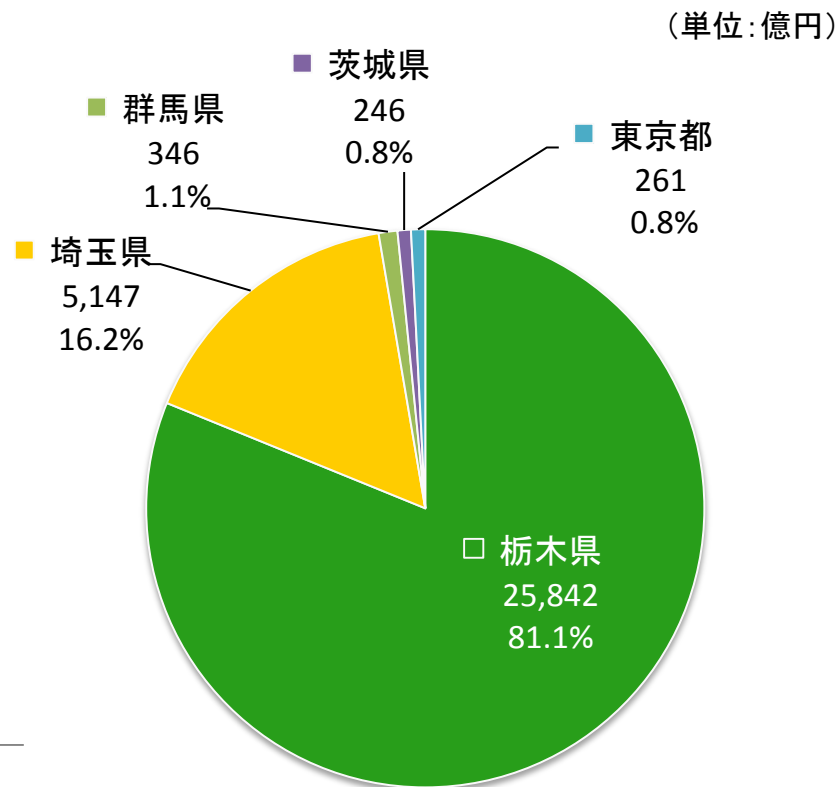
4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は每期着実に増加しています～

- 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2024年3月末比727億円増加しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.1%を占めております。

預金残高(単体)の推移



県別の預金残高(2024年6月末)

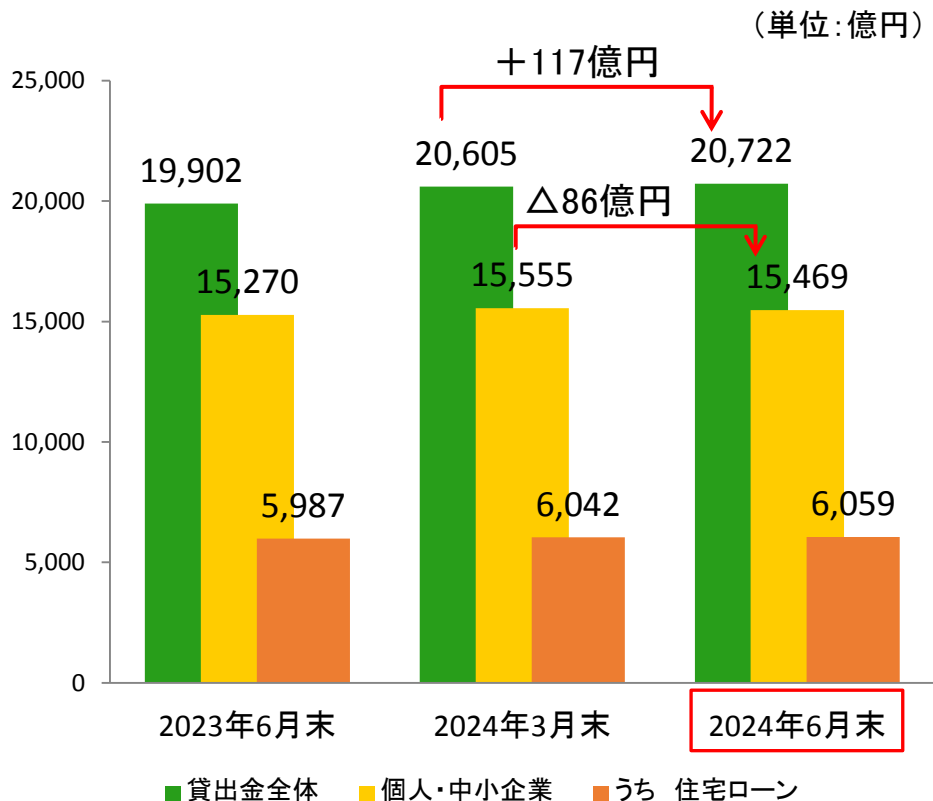


(譲渡性預金含む) ■ 預金全体 ■ 個人 ■ 法人

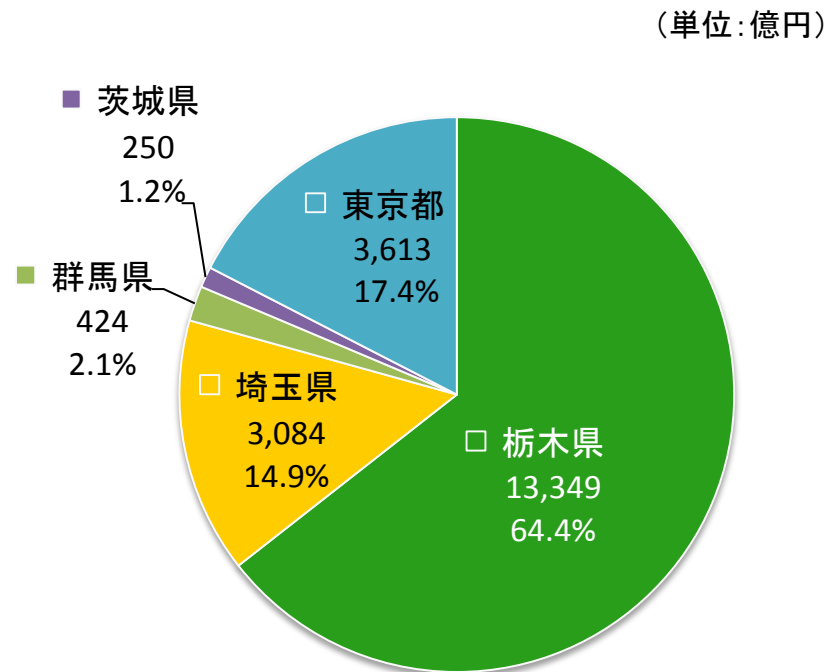
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2024年3月末比117億円増加しました。
- このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2024年3月末比86億円減少しました。
- 栃木県内の貸出が64.4%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



県別の貸出金残高(2024年6月末)

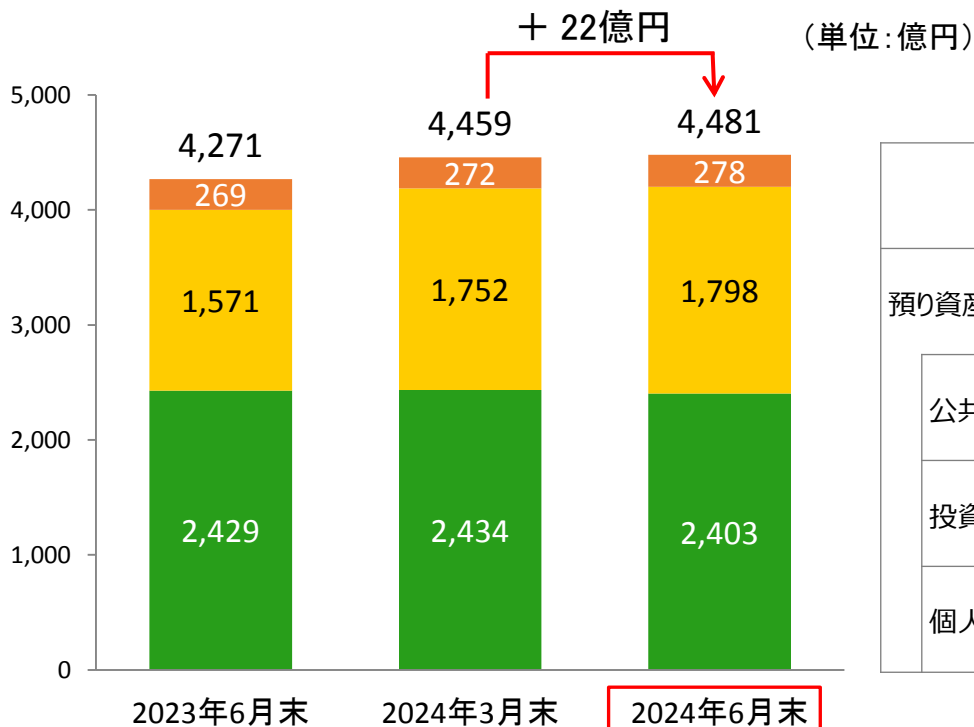


6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2024年3月末比22億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移

■ 公共債 ■ 投資信託 ■ 個人年金等

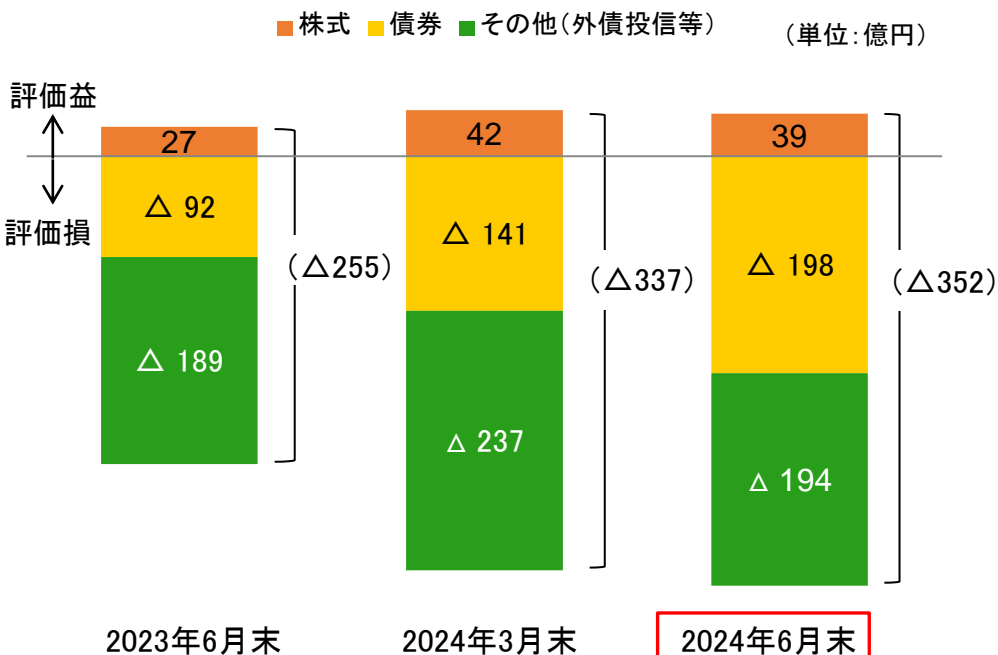


(億円)	2024/3	2024/6	増減額	増減率
預り資産	4,459	4,481	22	0.4%
公共債	272	278	6	2.3%
投資信託	1,752	1,798	46	2.6%
個人年金等	2,434	2,403	△31	△1.2%

7. 有価証券の状況《単体》

- 欧米の金利高止まりや、国内の金利が高水準で推移したことから、債券とその他の有価証券の評価損が拡大いたしました。
- 当行の外債投信は、対象国の公共債等が中心で、信用リスクは抑えられています。今後も市場の変化を注視し、機動的に残高の縮減やヘッジ手段を講じてまいります。

その他有価証券の評価損益



注: カッコ内は評価差額の合計

有価証券 期末残高

(億円)	2024/3	2024/6	増減額	増減率
有価証券合計	6,094	6,099	5	0.0%
株式	146	151	5	3.4%
債券	3,301	3,341	40	1.2%
その他(外債投信等)	2,646	2,606	△ 40	△ 1.5%

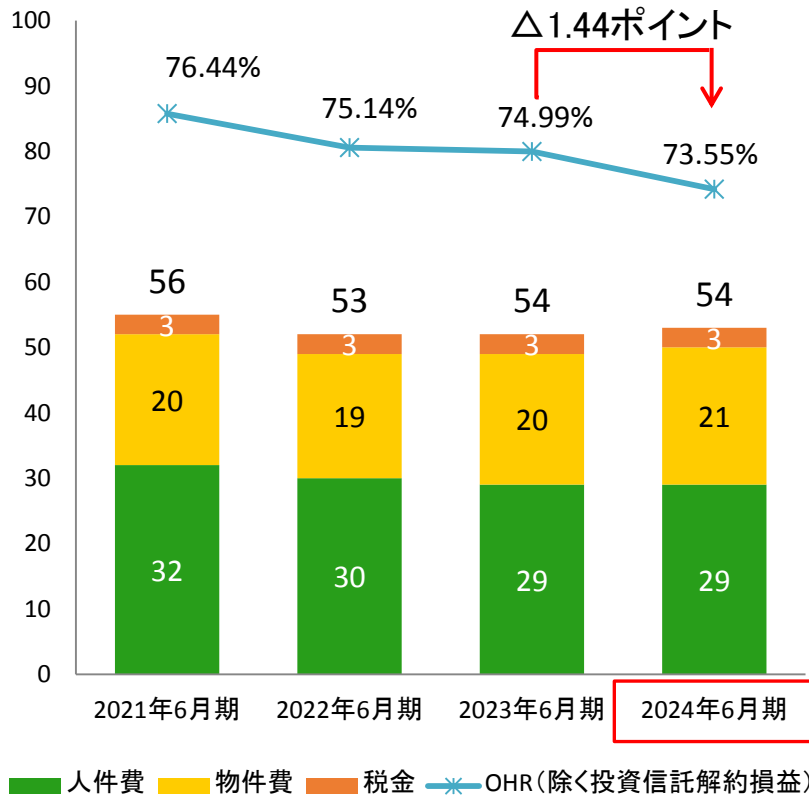
8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、人的投資、DX・システム投資等の成長投資等を行っております。当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比1.44ポイント低下しました。

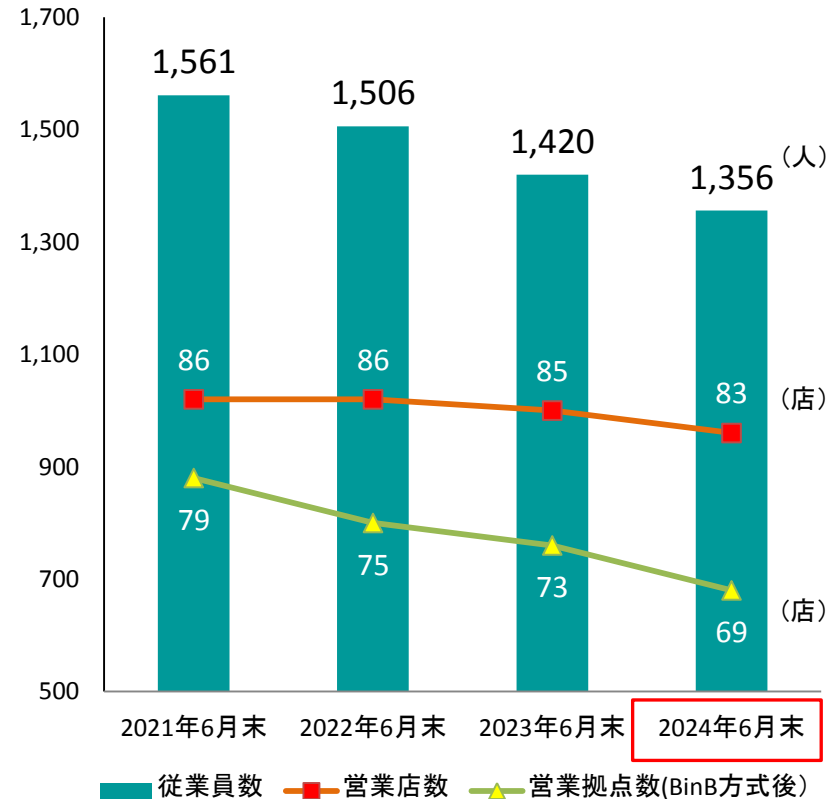
※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100

経費とOHR

(単位:%、億円)



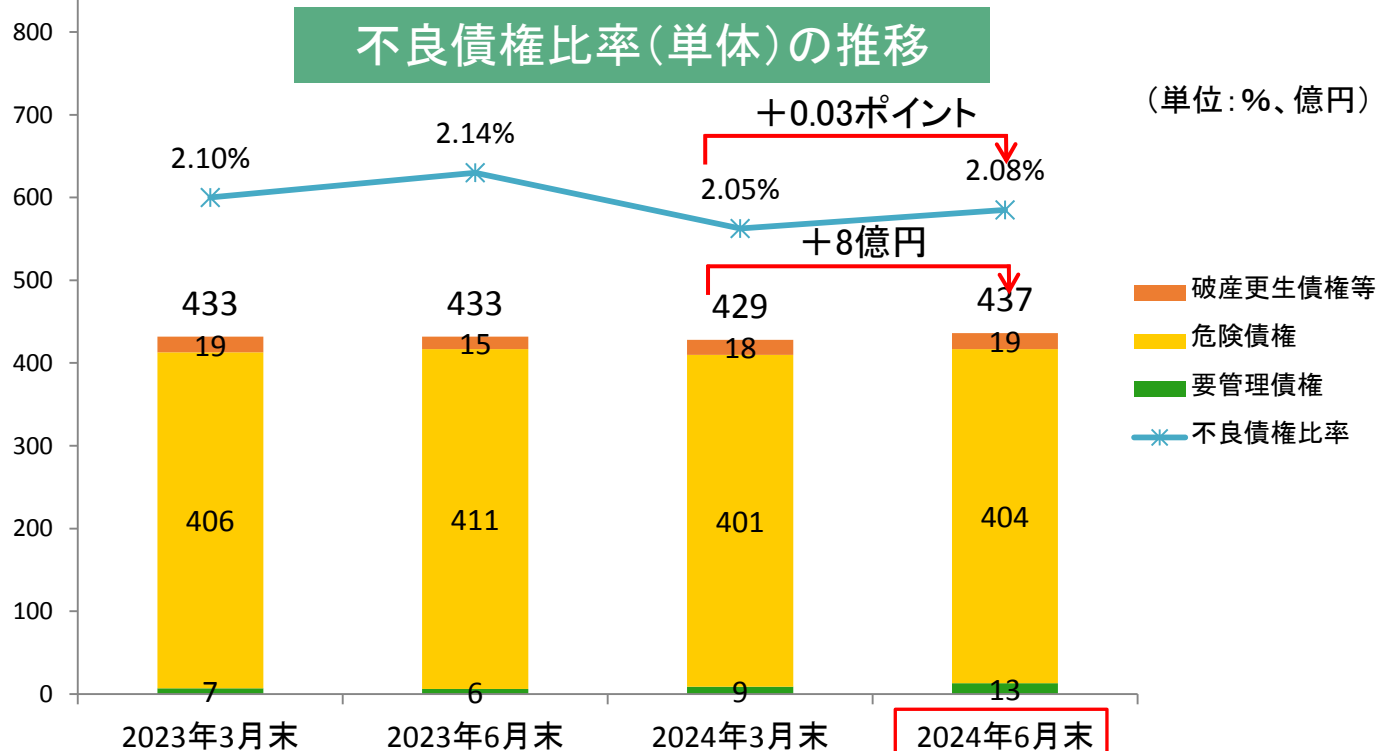
従業員数(正社員のみ)と営業店数



9. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

- 金融再生法開示債権は2024年3月末比8億円増加し、不良債権比率も同比0.03ポイント上昇しておりますが、依然低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

(億円)	2024/3	2024/6	増減額	増減率
金融再生法開示債権	429	437	8	1.7%
破産更生債権等	18	19	1	7.7%
危険債権	401	404	3	0.5%
要管理債権	9	13	4	40.0%

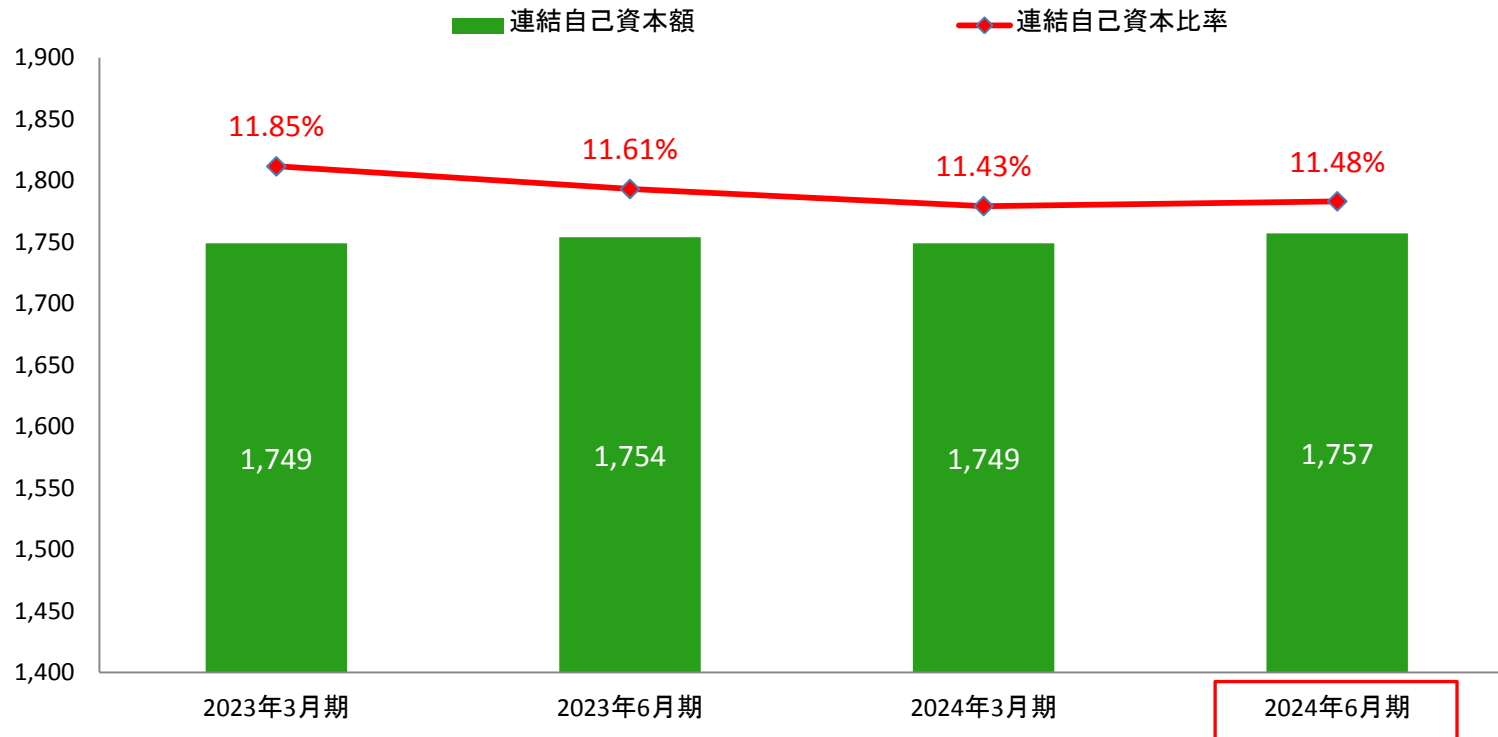


9. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は2024年3月末比0.05ポイント上昇となりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。

自己資本比率の推移

(単位:億円)



【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

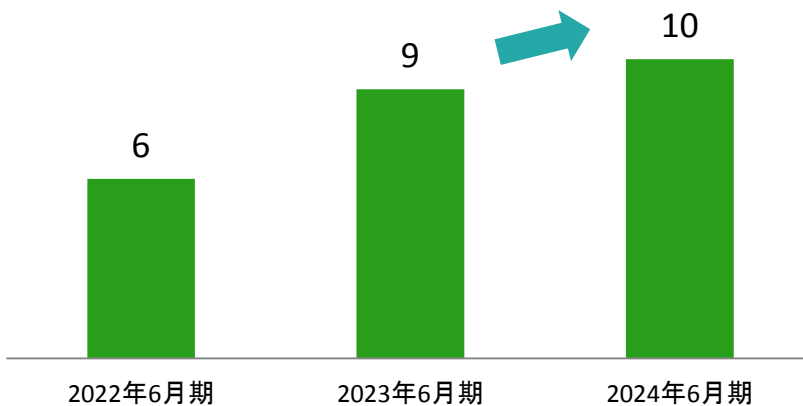
2023年4月に第11次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ一体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」、大光銀行の「にいがたの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

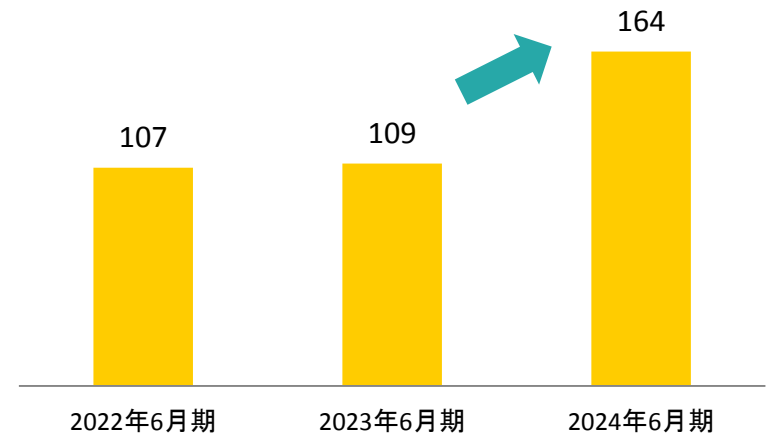
《事業承継・M&A成約件数》

(単位:件)



《ビジネスマッチング成約件数》

(単位:件)



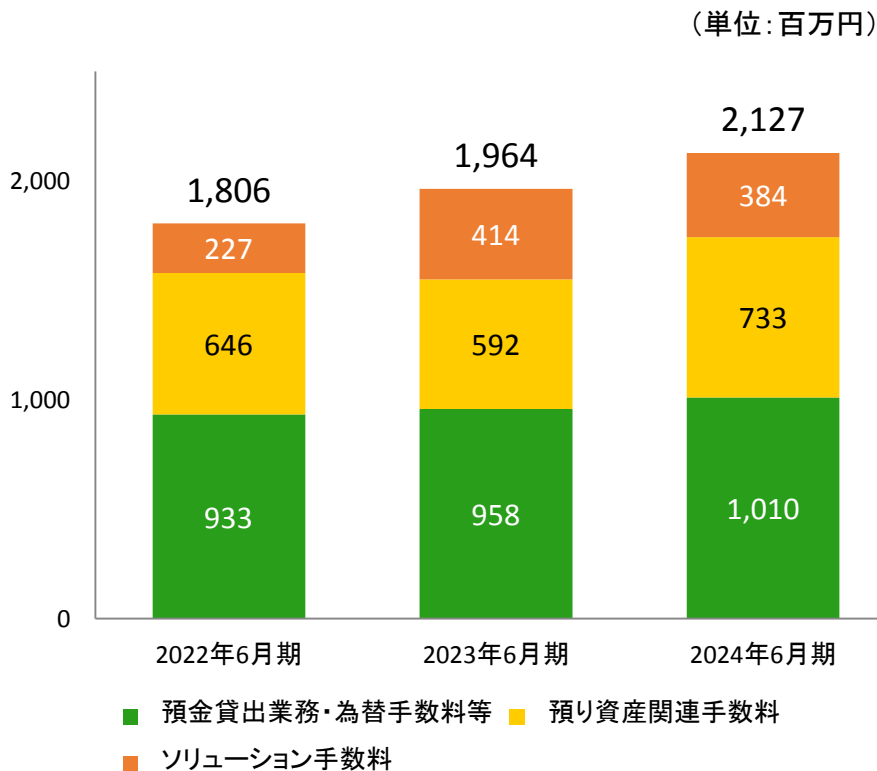
※6月期は3か月間(4~6月)実績

※6月期は3か月間(4~6月)実績

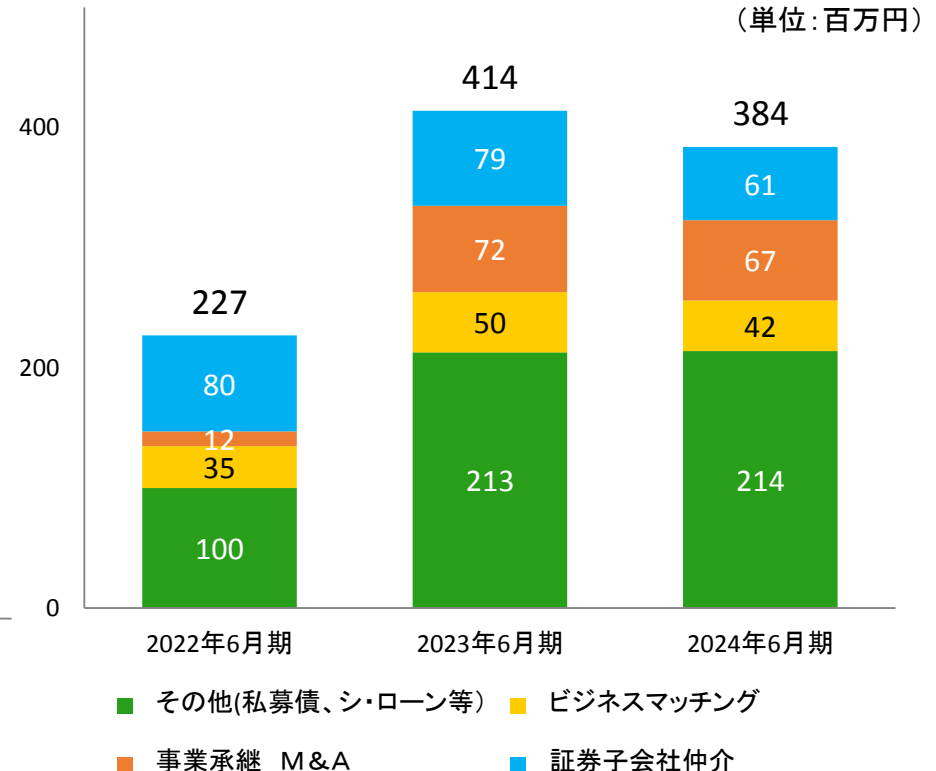
2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



ソリューション手数料の内訳



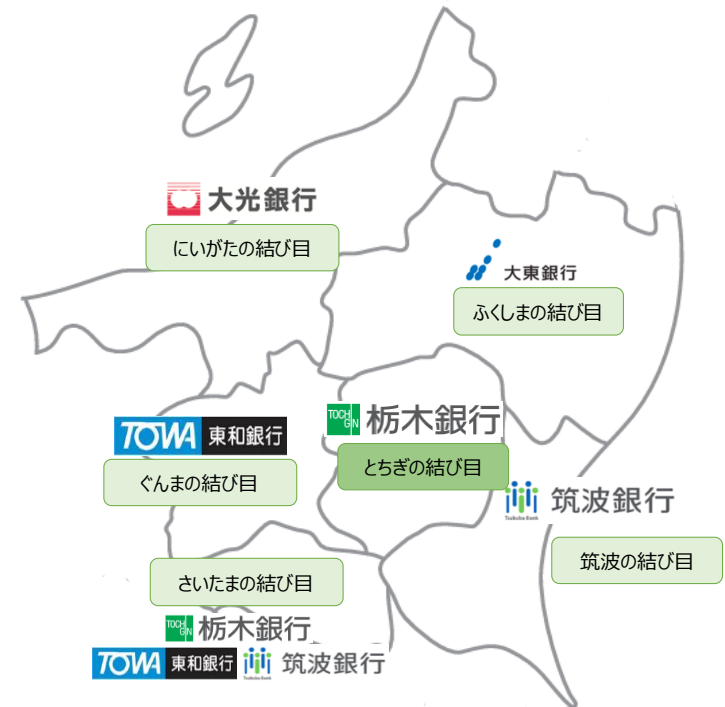
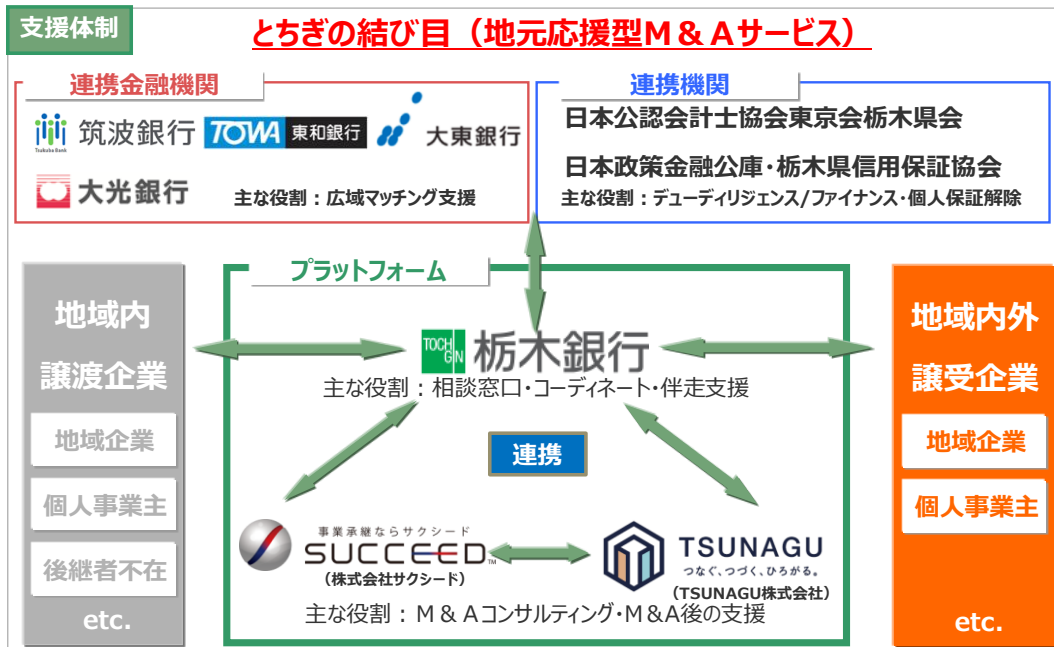
※6月期は3か月間(4~6月)実績

※6月期は3か月間(4~6月)実績

3. 新たな価値提供の実現に向けて《地域金融ビジネスの進化(深化)》 大光銀行との「にいがたの結び目」締結

当行は、事業承継に課題を抱える地域の企業や個人事業主に対してワンストップでのM&Aを通じた事業承継の支援を目的として、地元応援型M&Aサービス「とちぎの結び目」を創設し、現在までに筑波銀行、東和銀行、大東銀行の3行と連携、事業承継業務の機能強化と利便性向上を図ってまいりました。

今般、事業承継業務における更なる機能強化とお客さまの利便性向上を目的として、大光銀行と「事業承継に関する包括連携協定書」を締結しました。新たに新潟県を加えた広域な情報連携や業務展開で、中小企業の経営者が抱える事業承継課題に寄り添い、地域に根付いた企業の存続を支援することで、地域社会の発展に貢献してまいります。



4. 新たな価値提供の実現に向けて《サステナブル経営の土台》

古着deワクチンまごころプロジェクトへの参加（制服の寄付）

当行は、令和4年4月より実施してきた女性職員の制服着用の段階的廃止により不要になった制服について、日本リユースシステム株式会社（NRS）が運営する「古着deワクチンまごころプロジェクト」を通じ、発展途上国の子どもたちに向けたポリオワクチンの寄付に繋がる取組みを実施しました。

SDGs達成に向け、今後も積極的に地域貢献活動に取り組むとともに、公共的使命感をもつ職員の育成を通じて、環境や社会課題に考慮した持続可能な社会の創造に貢献してまいります。

※「古着deワクチンまごころプロジェクト」とは

NRSと「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」が連携して実施する事業「古着deワクチン」のパッケージサービスであり、事業過程においては発展途上国への衣類の寄付を通じたポリオワクチンの供給、リユースによる資源の有効活用、ビジネス・雇用の創出などに繋がり、サステナブルな仕組みとなっています。

令和6年度
古着deワクチンSDGsサポーター認定書

株式会社栃木銀行様

貴社は古着deワクチンを通して、世界の子どもたちのワクチン接種支援などSDGsの達成に貢献されました。よって心より感謝の意を表し、令和6年度の古着deワクチンSDGsサポーターとしてここに認定いたします。

古着deワクチン運営事務局

古着deワクチン
日本委員会
日本銀行系企業向け「古着deワクチン」SDGsアワード「特別賞」発表
総発表回数7回「トップアワード」「サステナブルデザイン賞」受賞

古着deワクチンはいままでに

合計 6,587,281 人分 ワクチン寄附料はいただきました。	合計 51,530,400 着分 衣類を再利用させていただきました。
-------------------------------------	---------------------------------------

実施日数 2024/1/1現在 実施企業数71社





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 秋元、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633